

2015年度事業報告に関する件

(2015年10月～2016年9月、同年10月分付記)

2008年秋の世界金融危機、2009年9月の政権交代、2011年3月の東日本大震災など、時代を画す内外の大きな変化を受けて、連合総研はここ数年間、①大きな変化への対応、②具体的な実態把握を軸にした調査研究活動に努めてきた。

連合総研は、2017年12月に設立30周年を迎える。そのため、2015年度は、新たな10年に向けた課題と労働運動の役割等に関する三つのテーマで「30周年記念調査研究事業」を進めてきた。

また、戦後70年、そして連合が結成されて25年が過ぎたこの時期に、これまでの女性労働運動を検証し、次世代にどう繋げるかをテーマにした調査研究を行っている。

この間、調査研究にあたっては、連合をはじめ関係労働組合、地方連合会等との連携や共同作業を進めてきた。さらに、連合総研自らの調査、研究活動を充実・強化するとともに、他の労働関係シンクタンクとの交流、連携を進めてきた。

I. 調査研究委員会の活動状況

調査研究については、以下の活動を進めてきた。

1. 30周年記念調査研究事業

(1) 連帯・共助のための社会再編に関する研究委員会

(主査：神野直彦 東京大学名誉教授)

かつて連合総研は設立20周年記念事業の一環として、『福祉ガバナンス宣言ー市場と国家を超えて』(2007年)をとりまとめた。この研究では、政府の市場万能主義的改革によって格差・貧困が増大していることを背景に、20世紀型福祉国家に代わる新しい福祉ガバナンスのあり方として、多様な選択を可能とする参加保障という概念を提起した。

しかし、それから約10年が経過した現在においても、社会状況の改善の兆しはいつこうにみられない。むしろ、人口減少・少子高齢化の進行、労働現場の疲弊、所得・資産格差や地域間格差の拡大、地球温暖化、地域コミュニティの崩壊などの問題は、より一層深刻化している。

そのため、現在の社会構造の問題点をあらゆる角度から探究し、人間が人間らしく生きることが出来る連帯社会にするための改革の道筋をつけることがいま必要とされている。

そこで、連合総研は2017年に設立30周年を迎えることから、『福祉ガバナンス宣言』の参加保障機能をさらに一歩進め、こうした課題を解決するべく、未来に向けた改革ビジョンを提示する。なお、このビジョンでは、将来の日本社会のあるべき姿を描くにとどまらず、新たな

時代像に到達するまでの現実的な制度改革のプロセスを提起することとする。

2015年度は、「労働」「市民生活」「民主主義」をキーワードに、研究委員会メンバー間での対話を重ね、各分野での情報共有、問題意識の確認を行った。現在、新しい制度改革ビジョン策定に向けた考察、検討を行い、最終的にとりまとめのために向け議論を進めている。なお、報告書は、書籍として出版する。

＜決算書 30周年記念事業費①＞（研究期間：2015年4月～2017年3月）

主査：神野直彦（東京大学名誉教授）／副査：井手英策（慶應義塾大学教授）／委員：伊藤康（千葉商科大学教授）、禿あや美（跡見学園女子大学准教授）、坂本誠（NPO 法人ローカル・グランドデザイン理事）、田村哲樹（名古屋大学教授）、松本淳（大阪市立大学准教授）、中城吉郎（連合総研所長）、菅家功（連合総研専務理事）／連合総研事務局：麻生裕子（主任研究員）、小島茂（副所長）、中村善雄（主任研究員）、早川行雄（主任研究員）、前田藍（研究員）

（※役職名は2016年9月末時点、以下同じ）

（2）勤労者短観特別分析委員会

（主査：佐藤 厚 法政大学教授）

連合総研は、設立20周年記念事業の一環として、勤労者短観の第1～13回調査のデータを用いて特別分析を行った。本委員会では、その特別分析以降の社会・経済情勢の変化の中で、勤労者の仕事と暮らしがどう変わり、勤労者がそれらをどのように認識してきたのかについて、第14～32回勤労者短観（2007年10月～2016年10月）のデータを用いて特別分析を行う。

分析においては、非正規雇用の増加と格差の拡大、政権交代といった、この間の変化を特徴づけるテーマを設定し、とくに勤労者短観独自の調査項目（失業不安、違法労働、労働者の権利認識、労働組合関係など）を活用して多角的に検討する。

2015年度は、景気、家計、東日本大震災に関する分析を行い、委員会で検討を行った。2016年度は、非正規労働、労働時間、違法労働、ワークライフバランス、投票行動に関する分析を行い、これらの分析をもとに執筆した論文をとりまとめ、書籍として出版する。

＜決算書 30周年記念事業費②＞（研究期間：2015年9月～2017年3月）

主査：佐藤厚（法政大学教授）／委員：佐藤香（東京大学教授）、南雲智映（東海学園大学准教授）、境家史郎（首都大学東京准教授）、杉山寿英（連合非正規労働センター次長）／連合総研事務局：柳宏志（研究員）、小島茂（副所長）、麻生裕子（主任研究員）、杉山豊治（主任研究員）、黒田啓太（主任研究員）

（3）国際比較調査（～雇用の多様化に対する労働組合の取り組み～）

非正規労働の現状と労働組合の対応に関する国際比較調査委員会

（主査：毛塚勝利 法政大学客員教授）

各国において、いわゆる典型雇用以外の様々な形の非典型雇用が増加している。こうした労働者は、従来の集団的労使関係の枠組みから排除されがちで、多くの場合、労働条件は低く、雇用も不安定である。最も労働組合を必要とする労働者でありながら、労働組合による包摂と支援がいきわたっていないのではないかと考えられる。

労働者の利益を代表し、その権利を守る役割を担う労働組合にとって、増加する非典型労働者への対応は、自らの存在意義に関わる極めて重大な問題である。多くの国で組織率が低下し

ている中、各国の労働組合がこの問題にどのような問題意識を持ち、具体的にどのような取り組みを進めているのかについて、実態を調査・比較し、その特徴や課題を明らかにするとともに、今後に向けての提言を行う。

2015年9月にパイロット的に先行実施したドイツ調査の結果を踏まえて、本年7月に「非正規労働の現状と労働組合の対応に関する国際比較調査委員会」を設置し、検討を開始するとともに、9月にイギリス調査を実施した。

今後、ドイツ、イギリス、日本との比較を中心に、それぞれの知見を取り入れ、今後のわが国の非正規労働への対応課題について報告書を取りまとめる。

＜決算書 30周年記念事業費③＞ (研究期間：2015年9月～2017年3月)

主査：毛塚勝利（法政大学客員教授）／委員：有田謙司（西南学院大学教授）、小西啓文（明治大学教授）、榊原嘉明（名古屋経済大学准教授）、石田輝正（連合非正規労働センター局長）／オブザーバー：山本志郎（流通経済大学講師）、後藤究（中央大学大学院民法専攻）、藤木貴史（一橋大学大学院法学研究科）
／連合総研事務局：中村善雄（主任研究員）、小島茂（副所長）、杉山豊治（主任研究員）、黒田啓太（主任研究員）、早川行雄（主任研究員）

2. 常設／継続して実施した調査研究

（4）経済社会研究委員会【常設】

（主査：小峰隆夫 法政大学教授）

本研究委員会は、日本の経済・社会情勢を分析し、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の視点に立ち、経済・社会政策の提言を行うことを目的として、連合総研発足以来、常設の委員会として活動を続けている。

2015年度においては、委員から世界経済の動向などマクロの経済状況の報告、有識者より同一労働同一賃金の動向に関するヒアリングを受け、意見交換を行った。本委員会の助言を得て連合総研として「2016～2017年度経済情勢報告－暮らしの底上げに向けて－」を取りまとめた。同報告書では、第Ⅰ部で雇用情勢に改善がみられる中で所得が伸び悩み、実質購買力の低下から消費が停滞した現状を分析した。第Ⅱ部では、生活者の暮らしの底上げに向けて、労働環境や家計所得・消費の面から、更には取り残された課題として高齢者やひとり親における課題など多面的に検討を行った。

また、昨年度から継続して本委員会の下に賃金データ分析ワーキング（座長：齋藤 潤 慶応大学教授）を設置し、賃上げに関するミクロ・マクロの実態を明らかにするため、連合の協力のもと2016春闘賃上げデータを精査して、報告書（連合の春闘結果集計データにみる賃上げの実態2016）を取りまとめた。

第29回連合総研フォーラム（テーマ：暮らしの底上げに向けて）を2016年10月25日に開催し、これら2つの報告書を公表した。

＜決算書 研究委員会費①＞ (研究期間：2015年10月～2016年9月)

主査：小峰隆夫（法政大学教授）／委員：北浦正行（日本生産性本部参事）、太田聡一（慶應義塾大学教授）、齋藤潤（慶應義塾大学特任教授）、川島千裕（連合総合政策局長）／オブザーバー：曾原倫太郎（連合労働条件・中小労働対策局長）、小熊栄（連合経済政策局次長）／連合総研事務局：河越正明（前主任研究員 2016年6月まで）、尾原知明（主任研究員）、小島茂（副所長）、麻生裕子（主任研究員）、黒田啓太（主任研究員）、早川行雄（主任研究員）、前田克歳（研究員）前田藍（研究員）

（5）勤労者短観調査研究委員会【常設】

（所内研究プロジェクト）

本調査研究は、勤労者生活の質の現状について、年2回（10月、4月）、勤労者モニター（約2000人）を対象として「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」（「勤労者短観調査」）を実施し、景気、家計消費、雇用などの主要な生活関連活動の状況、またその時々々の生活・労働の問題点について調査したうえで、政策課題等への資料となる論点を報告書に取りまとめ、公表してきている。

2011年度から定点調査項目の整理、ウェブ調査への切り替を行ってきた。2016年4月調査（第31回）では、トピックス調査として、「東日本大震災前後と現在の勤労者の意識・行動の変化」や「介護と仕事の両立」、「老後の蓄えと不安」、2016年10月調査（第32回）では、準定点調査の「労働時間」、トピックス調査として「ブラック企業」「労働組合への好感度」「2016年参議院選の投票行動」などについて調査を行った。

<決算書 研究委員会費②>（研究期間：2015年10月～2016年9月）

アドバイザー：佐藤厚（法政大学教授）、佐藤香（東京大学准教授）、南雲智映（東海学園大学准教授）、久保啓子（連合労働条件・中小労働対策局次長）、瀬尾英一（連合経済政策局部長）／連合総研事務局：柳宏志（研究員）、黒田啓太（主任研究員）、小島茂（副所長）、麻生裕子（主任研究員）、前田克歳（研究員）、前田藍（研究員）

（6）派遣労働における集団的労使関係に関する調査研究委員会

<連合非正規労働センターとの共同調査研究>

（主査：高橋賢司 立正大学准教授）

非正規労働者の比率が上昇するなかで、派遣労働者を取り巻く状況が改めて社会問題として浮上しており、労働組合としての取り組みの強化が求められている。

ドイツにおいては近年、労働者派遣について法規制の見直し（「再規制」）が行われるとともに、労働組合による労働条件改善の取り組み（派遣元事業者団体との産別協約の締結や、事業所従業員代表委員会の協議による派遣労働者の直接雇用化など）が行われている。このようなドイツをはじめ欧州の動向を参考に、日本において集団的労使関係の枠組みを用いた、処遇改善等の取り組みを検討することを目的に、研究者および連合の構成組織からの参加を得て2015年5月に委員会を設置し研究を開始した。なお、委員会は6ヶ月間延長した。

ドイツ、フランス、イギリスにおける取り組み動向、日本における派遣先の団体交渉の法的課題、労働経済の視点からみた派遣制度の評価、派遣労働者のキャリア形成の課題、派遣法改正に対する業界団体の認識と対応などについて、研究者委員報告及び外部有識者ヒアリングを行い、委員間で論議を深めた。また、派遣元労働組合2組合・派遣先労働組合5組合の訪問ヒ

アリングを実施し、海外における動向と日本における課題の整理をおこない、報告書『労働者派遣の将来～ドイツ、フランス、イギリス、日本の国際比較』としてとりまとめた。

＜決算書 研究委員会費③＞（研究期間：2014年10月～2016年3月）

主査：高橋賢司（立正大学准教授）／委員：大山盛義（山梨大学教授）、長谷川聡（専修大学准教授）、半沢美幸（電機連合中央執行委員）、大谷直子（JAM副組織グループ長）、梅田伸二（情報労連組織拡大局長）、西尾清（メイテック労組委員長）、梅田弘（UAゼンセン人材サービス総研会長）、村上陽子（前連合非正規労働センター総合局長 2015年10月まで）、石田輝正（連合非正規労働センター局長）／オブ：渡辺温子（連合雇用法制対策局局長）／連合総研事務局：中村善雄（主任研究員）小島茂（副所長）、江森孝至（主任研究員）、伊東雅代（主任研究員）、麻生裕子（主任研究員）

（7）日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究委員会

＜日教組からの委託研究＞

（主査：毛塚勝利 法政大学客員教授）

日本における小・中・高等学校における教職員の長時間労働の実態はかねてから大きな問題となっており、OECDの調査によっても日本の教職員の長時間労働の実態が指摘されている。この問題は、単に教職員の心身の健康の問題にとどまらず、その過大な負荷が教育の「質」に影響を及ぼし、あるいは教員の早期退職を引き起こすなど、将来にも及ぶ社会的な問題となりつつある。

こうした教職員の労働実態、意識、教育実践に及ぼす影響などについて課題を明らかにするとともに、初年度は各有識者委員の課題認識や知見の共有化などに取り組んできた。

2015年度は、対策の実現可能性を裏付ける「教職員の働き方・労働時間に関する」アンケート調査結果（概要）を踏まえ、2016年2月2日にシンポジウム（「教員の働き方」と「時間管理のあり方」を問う）を開催した。現在、教職員の過重な長時間労働を解消するための具体的な手法・制度についての提言を含めた最終報告の取りまとめ作業を進めている。なお、報告書を内外に公表するため、2017年1月にシンポジウムを開催する予定である。

＜決算書 研究委員会費④＞（研究期間：2014年10月～2016年9月）

主査：毛塚勝利（法政大学客員教授）／委員：青木純一（日本女子体育大学教授）、青野寛（明治大学教授）、樋口修資（明星大学教授）、油布佐和子（早稲田大学教授）／オブザーバー：野川孝三（日本教職員組合総合政策局長）、藤川伸治（日教組組織労働局長）、山本正博（日教組教育研究部長）、堀とも子（日教組書記）、神林寿幸（東北大学大学院教育学研究科）、西原礼奈（明治大学大学院法学研究科）、松井良和（中央大学大学院法学研究科）、鈴鹿麻菜（連合労働法制局職員）／連合総研事務局：杉山豊治（主任研究員）、小島茂（副所長）、柳宏志（研究員）、前田藍（研究員）

3. 2015年度から実施した調査研究

（8）戦後労働運動の女性たち～闘いの歴史と未来への提言に関する調査研究

（主査：浅倉むつ子 早稲田大学教授）

戦後の労働運動のなかで、女性たちがどのような運動を進めてきたかについての総括的な研究や文献は少なく、労働運動史の中でも部分的な扱いにとどまっている。とりわけ連合結成以前の女性労働運動に関しては、直接的にこの運動に関わった方々も少なくなりつつあり、資料

も散逸する恐れがある。このため、可能な限り当事者の方々に聞き取り調査を実施し、資料を集めるなどし、そこから得られる教訓をもとに、これから労働運動を担っていく女性組合リーダーたちへの提言を行う。

このような課題認識のもと委員会では、国際的にも女性労働運動の大きなうねりのあった1975年の国際婦人年から1985年の均等法制定の10年間にまず焦点を当て、そこから見えてくる女性労働運動の大きな変化を捕らえることとした。2015年度は、当時女性労働運動を牽引してきた6人の方に聞き取り調査を実施した。そこからは、女性たちの現場主義を貫いた地道な活動があり、また、男女平等社会に向けた生き生きとした活動、さらに、女性労働運動の質的变化（保護から男女平等へ）があった。

今後は、それらから得られた知見をもとに、「均等法制定」に向けた運動の前後で女性労働運動がどう変化したのか、さらに、均等法制定以後の女性労働運動を再評価し、女性組合リーダーへの提言に繋がるよう報告書を取りまとめ、書籍として出版する。

＜決算書 研究委員会費⑤＞（研究期間：2015年10月～2017年9月）

主査：浅倉むつ子（早稲田大学教授）／委員：神尾真知子（日本大学教授）、萩原久美子（下関市立大学教授）、井上久美枝（連合総合男女平等局長）／連合総研事務局：伊東雅代（主任研究員）、小島茂（副所長）、麻生裕子（主任研究員）、早川行雄（主任研究員）、前田藍（研究員）

（9）就職氷河期世代の経済・社会への影響と対策に関する調査研究

（主査：玄田有史 東京大学教授）

就職氷河期世代(※)は、現在、概ね40歳前後となり、社会の中核ともなる時期にさしかかっている。しかし、非正規雇用などの割合が高いことから、経済活動や消費活動、仕事や家族・生活などの実態や意識等でも、これまでの世代と大きく異なっていることが想定できる。

就職氷河期世代の働き方の変化(非正規の増加、家事・通学していない無業者の増加等)によって生じる潜在的な生活保護受給者の増加や、それが具体化した場合の必要予算額の大幅な増加など、社会的にも深刻な影響を及ぼすことが想定できる。こうしたなかで、壮年非正規労働者に対する無期転換や昇給といった処遇改善策等で本人の生活を安定させ、スキル向上を通じて企業にもメリットをもたらす好循環を作ることが求められており、能力開発への支援策が重要である。

以上の認識のもとに、これら就職氷河期世代およびその前後世代に対するアンケート調査や行政、支援団体、当事者などへのヒアリングを実施した。これらのアンケート調査結果やヒアリング等から就職氷河期世代の仕事、家族・生活、他の世代との格差、経済・消費活動等に関する実態や課題、今後の対策についての「提言」を含めた報告書を取りまとめ、2016年11月7日のシンポジウムで公表する。

※「就職氷河期世代」とは、バブル崩壊後の就職が困難であった時期(1993年～2005年)に就職した世代をさすが、高卒と大卒では年齢に開きがあることから、分析に当たっては、現時点で35歳～44歳の中堅層を基本として位置づける。

＜決算書 研究委員会費⑥＞（研究期間：2015年10月～2016年9月）

主査：玄田有史（東京大学教授）／委員：梅崎修（法政大学教授）、近藤絢子（東京大学准教授）、鈴木晶子（一般財団法人インクルージョンネットかながわ代表理事）／オブザーバー：佐藤和幸（連合雇用対策局部長）、岩城みのり（連合非正規労働センター職員）／連合総研事務局：江森孝至（主任研究員）、小島茂（副所長）、伊東雅代（主任研究員）、黒田啓太（主任研究員）、前田克歳（研究員）、前田藍（研究員）

(10) 第 18 回労働組合費に関する調査

(連合との共同調査)

同調査は、1975 年以來、アジア社会問題研究所が実施してきた「労働組合費調査」を継承して、第 14 回調査（2003 年）から連合による連合総研への委託調査としてほぼ隔年で行ってきた。

第 17 回調査（2012 年）からは、連合と連合総研による共同調査として実施しており、今回の第 18 回調査も各単組と産別構成組織を対象に、労働組合費の現状とその支出状況などについてアンケート調査を行い、報告書を取りまとめた。

なお、この組合費調査の実施にあたっては、アンケート調査の企画・設計、及び報告書作成のため連合内に「労働組合費調査アドバイザー会議」（18 構成組織）を設置した。

<決算書 研究委員会費⑦> (研究期間：2015 年 10 月～2016 年 9 月)

連合総研事務局：早川行雄（主任研究員）、小島茂（副所長）、江森孝至（主任研究員）

4. 2016 年度からの新たな調査研究

(1) 地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究

(連合との共同研究)

連合総研は、シリーズ研究「21 世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究」の研究テーマとして、「地域労働運動のルネサンスー地域に根ざした顔の見える労働運動」に関する調査研究委員会を 2008 年 12 月に設置して、当時のモデル地協のなかの 10 地協へのヒアリング調査を行い、「地域協議会の組織と活動の現状」として調査報告書（2010 年 4 月）を発行している。

その後、2012 年 6 月には全国 260 の新地協体制がスタートし、組織拡大、中小・地場組合支援、政策提言、政治活動など多くの地域活動を担っている。今回、あらためて「地域で顔の見える労働運動」を推進するための主体である地方連合会と地域協議会の組織と活動の実態を把握し、運動スタイルを抽出し類型化するとともに、今後の課題を明らかにする。そのため、全ての地方連合会・地域協議会に対するアンケート調査を実施し、活動実態や課題等について分析を行い、連合が取り組んでいる「1000 万連合」、「働くことを軸とする安心社会」実現に向け、今後求められる地域活動の課題を整理する。

(研究期間：2016 年 10 月～2017 年 9 月)

(2) 「曖昧な雇用関係」の実態と課題に関する調査研究

(連合との共同研究)

就労実態は、使用従属関係（それに近い関係）であるにもかかわらず、「業務委託契約」（個人請負契約）などとして、労働関係法令上の使用者責任や社会・労働保険の負担を免れている「偽装雇用」と呼ばれる働き方が、近年、問題となっている。

さらに、クラウド・ソーシングなどインターネットを介して仕事を仲介するサービスが広がっているが、仕事を受注した者が保護されていないこと（料金支払い、物品購入の強制など）や、実態は雇用の仲介に近いが「仕事の仲介」として適切な規制が及んでいない、などの問題が生じている。

なお、このような雇用関係について、ILOの整理では、「偽装された雇用関係」「曖昧な雇用関係」「三角雇用関係」の3つのタイプに分けられている。

労働基準法、労組法上の労働者性は、契約の形式ではなく就労実態を見て判断することとされているが、現在の法・制度のままでは、このように「曖昧な雇用関係」（雇用か委託、個人請負か不明確な契約関係など）で就労する人の保護は不十分であり、今後、このような就労（働き方）が増大する恐れがある。

そのため、「曖昧な雇用関係」の就労実態の把握、紛争等の課題整理を通じて、このような働き方の保護に向けた法的・制度的な課題を明確にする調査・研究を行う。

（研究期間：2016年10月～2017年9月）

（3）IoTやAIの普及と労働のあり方に関する調査研究

今後、急速に進むIoT（Internet of Thingsモノのインターネット化）やAI（人工知能）の普及は、生産、サービス、生活のあり方をはじめ、就業構造や労働のあり方にも大きな影響を与える。

IoTやAI、ロボット等の飛躍的な進化により、定型労働に加え非定型労働においても機械への代替が進み、雇用の二極化や多くの職種での雇用減少が想定されている。それに伴い、日本が誇る「物づくり」現場、ホワイトカラー、大きな雇用のボリュームゾーンである医療・介護サービスをはじめ対人サービス分野での労働がどう変わるのか、労使関係への影響はどうなるのか等、検討すべき課題は多岐に及ぶ。

そのため、調査・研究にあっては、準備段階として、IoTやAIの普及による経済・社会、産業構造、就業構造、働き方や労使関係などへの影響について、幅広い観点から検討し、課題の整理を行う。それらを踏まえて、労働の現場や労使関係に着目し、IoTやAIの普及に伴い労働分野への影響と課題、そして、労働組合はどう対応すべきかなどについて、時間軸を含め長期的な視点から調査・研究を行う。

（研究期間：2016年10月～2018年9月）

II. シンポジウム等の開催、出版・広報活動

1. シンポジウム・報告会等の開催

（1）シンポジウム・ワークショップ等

・2015年10月28日 第28回連合総研フォーラム「景気の方とこれからの働き方」
〔JA共催ビル カンファレンスホール〕

○基調報告「連合総研2015～2016年度経済情勢報告」 中城 吉郎（連合総研所長）

○基調講演「日本経済の現状と課題」

小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授／研究委員会主査）

○パネル・ディスカッション「景気の方とこれからの働き方」

パネリスト 大石 亜希子（千葉大学法政経済学部教授）
小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）
筒井 淳也（立命館大学産業社会学部教授）
山口 義行（立教大学経済学部教授）
コーディネーター 小島 茂（連合総研副所長）

・2015年11月10日 地域再生シンポジウム「地域は生きている－結び目としての労働組合」
連合・連合総研共催 〔全電通会館 ホール〕

○講演 「地方創生・人口減少克服に向けて」

山崎 史郎（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部地方創生総括官）

○パネル・ディスカッション

パネリスト 井上 正則（電機連合西奥羽地方協議会事務局長）
船塚 俊克（連合石川副会長）
錦織 泰治（連合島根副事務局長）
吉野 泰甲（連合徳島副会長）
小林 守（連合新潟中越地域協議会事務局長）
コメンテーター 呉 学殊（労働政策研究・研修機構主任研究員）
下田 祐二（連合組織拡大・組織対策局長）
コーディネーター 小島 茂（連合総研副所長）

・2015年12月7日 ワークショップ「非正規雇用の増加 何が課題か ドイツと日本における政策の動向と労働組合の行動課題」
連合・連合総研共催 〔UAゼンセン会館〕

○基調報告 「規制緩和の弊害抑制で『再規制』に転じたドイツ」

ハルトムート・ザイフェルト（ハンスベックラー財団経済社会研究所上席研究員）

○パネル・ディスカッション

パネリスト 毛塚 勝利（法政大学客員教授）
ハルトムート・ザイフェルト（ハンスベックラー研究所上席研究員）
コーディネーター 中城 吉郎（連合総研所長）

・2015年12月12日 「次代につなぐ『しごと』と『暮らし』」シンポジウム
連合島根・連合総研の共催 [島根市市民活動センター 交流ホール]

- 研究概要報告： 江口 貴康（島根大学准教授）
- 基調講演： 「いきいきと暮らしはたらくことのできる社会を考える」
水無田 気流（みなした きりゅう）氏（社会学者）
- ワールドカフェによる討論：「女性と若者が元気になれる地域づくり」
毎熊 浩一（島根大学准教授／研究委員会主査）

・2016年2月2日 シンポジウム「『教員の働き方』と『時間管理のあり方』を問う」
[ベルサール神保町]

- 基調報告：「教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査」の目的、傾向と課題
毛塚 勝利（法政大学客員教授／研究委員会主査）
- 調査報告：「教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査結果（速報）」
神林 寿幸（東北大学大学院教育学研究科）
- パネル・ディスカッション：
パネリスト 青木 純一（日本女子体育大学教授）
青野 覚（明治大学法学部教授）
樋口 修資（明星大学教育学部教授）
油布 佐和子（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）
進行 小島 茂（連合総研副所長）

・2016年10月25日 第29回連合総研フォーラム「暮らしの底上げに向けて」
[ホテル・ルポール麴町 ロイヤルクリスタル]

- 基調報告「連合総研2016～2017年度経済情勢報告」 中城 吉郎（連合総研所長）
- 基調講演「日本経済の現状と課題」
小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授／研究委員会主査）
- パネル・ディスカッション「暮らしの底上げに向けて」
パネリスト 小塩 隆史（一橋大学経済研究所教授）
小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）
武石 恵美子（法政大学キャリアデザイン学部教授）
脇田 成（首都大学東京都市教育学部教授）
コーディネーター 小島 茂（連合総研副所長）

(2) 講師依頼等への対応

労働組合および関係団体などからの講師依頼については、2015年10月から2016年10月までに、次表のとおり14件に対応した。

No.	日 程	依頼組織	会議名称	講演テーマ	対応者
1	2015年10月24日	経営民主ネットワーク	経営民主ネットワーク「東京シンポジウム2015」	中小企業と大企業の格差問題について	早川主任研究員
2	2015年11月4日	連 合	2016春季生活闘争中央討論集会	2016年度経済についてー2015～2016年度経済情勢報告ー	中城所長
3	2015年12月8日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	勤労者のリスクマネジメントとしての年金制度のあり方	小島副所長
4	2015年12月14日	連合山形総研	年報発表会	連合山形を中心とする地域活動の展開	麻生主任研究員
5	2015年12月15日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	勤労者のリスクマネジメントとしての医療・介護制度のあり方	小島副所長
5	2015年12月16日	JEC連合	JEC東京地連第1回幹事会「学習会」	2016年春闘に向けてー国内外の経済情勢についてー	河越主任研究員
6	2016年2月28日	日本労協連	全国よい仕事研究交流会2016	分散会コメンテーター	麻生主任研究員
7	2016年1月14日	JEC連合	JEC連合第10回中央委員会	2016年春闘に臨む～最近の経済情勢と賃上げの意義～	中城所長
8	2016年4月21日	電機連合	電機連合政策委員会調査担当者会議	増加する非正規労働者と求められる対応について	中村主任研究員
9	2016年6月17日	東部ブロック労福協	福祉リーダー塾	労働者自主福祉事業団体の活動例	麻生主任研究員
10	2016年6月22日	獨協大学	全学総合講座「働くための基礎知識」	社会保障制度の概要と課題ー高齢社会を迎えてー	小島副所長
11	2016年6月28日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	現在日本における労働・雇用を巡る諸問題	小島副所長
12	2016年7月12日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	勤労者の視点からの新たな社会的セーフティネットの再構築	小島副所長
14	2016年10月31日	連 合	2017春季生活闘争中央討論集会	暮らしの底上げに向けてー2017年経済の展望ー	中城所長

2. 出 版 活 動

調査研究活動の成果として、以下のとおり、2015年10月から2016年10月までに16冊の出版を刊行した。

No.	報告書・書籍 タイトル	研究委員会等 名称	主 査	研究期間	発行 形式	発行月
1	一人ひとりが生き生きと働ける社会を目指して(2015～16年度経済情勢報告)	経済社会研究委員会	小峰隆夫 法政大学教授	2014年10月 ～2015年9月	コンボ ーズ・ ユニ刊	2015年 10月
2	労働者教育が健全な日本社会をつくる～人材の使い捨て阻止と労働組合の役割～	労働者教育のあり方に関する研究委員会	藤村博之 法政大学教授	2013年10月 ～2015年9月	報告書	2015年 11月

3	第30回勤労者短観調査報告書	勤労者短観調査研究委員会	所内プロジェクト	2015年10月調査	報告書	2015年11月
4	連合の春闘結果集計データにみる賃上げの実態	経済社会研究委員会・賃金データ検討ワーキンググループ	齋藤潤 慶応大学教授	2015年11月～2016年1月	報告書	2016年2月
5	地域再生シンポジウム記録集 地域は活きている—結び目としての労働組合	地域再生をめざす産業・労働政策と労働組合の役割に関する研究委員会	シンポジウム (2015.11.11)の記録集	2012年10月～2015年9月	記録集 (ブックレット No.14)	2016年3月
6	第2回非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査報告書	非正規労働者実態調査研究委員会	所内プロジェクト	2014年10月～2015年9月	報告書	2016年3月
7	労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究報告書	労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究委員会	仁田道夫 国士舘大学教授	2013年10月～2015年9月	報告書	2016年4月
8	住民自治と社会福祉のあり方に関する調査研究報告書	住民自治と社会福祉のあり方に関する調査研究委員会	沼尾波子 日本大学教授	2014年10月～2015年9月	報告書	2016年5月
9	第31回勤労者短観調査報告書	勤労者短観調査研究委員会	所内プロジェクト	2016年4月調査	報告書	2016年5月
10	しまね生活白書 2015～「しごと・くらし・地域」に関する基礎調査～	次代につなぐ「しごと」と「くらし」プロジェクト	毎熊浩一 島根大学准教授	2014年4月～2015年9月	報告書	2016年5月
11	派遣労働の将来～ドイツ、フランス、イギリス、日本の国際比較～	派遣労働における集団的労使関係に関する調査研究委員会	高橋賢司 立正大学准教授	2015年5月～2016年3月	報告書	2016年6月
12	安心社会を支える職場・地域での連帯基盤の再構築に向けて	経済・社会・労働の中長期ビジョンに関する研究委員会		2013年7月～2015年9月	報告書	2016年9月
13	労働組合の職場活動に関する調査研究委員会報告書	労働組合の職場活動に関する調査研究委員会	橋元秀一 國學院大学教授	2012年10月～2013年9月	報告書	2016年9月
14	雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会報告書	雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会		2013年10月～2015年9月	報告書	2016年9月
15	暮らしの底上げに向けて (2016～2017年度経済情勢報告)	経済社会研究委員会	小峰隆夫 法政大学教授	2015年10月～2016年9月	コンポーズ・ユニ刊	2016年10月
16	新たな就職氷河期世代を生まないために	就職氷河期世代の経済・社会への影響と対策に関する調査研究委員会	玄田有史 東京大学教授	2015年10月～2016年9月	報告書	2016年10月

<参考>調査研究委員会が終了し、2016年11月以降に発行予定の調査研究報告

- ・石川県内の地域活動に関する共同調査研究プロジェクト
- ・日本における社会組織・社会基盤のあり方に関する研究委員会
- ・日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究委員会

3. 広 報 活 動

(1) 連合総研レポート『D I O』の発行

連合総研レポート「D I O」(毎月発行)は、2015年10月から2016年10月までに、307号から318号までの12冊を発行した。各号の特集企画は以下のとおり。

号	発行年月	特集テーマ
307	2015年10月	新規学卒者の採用を巡る課題
308	2015年11月	地域の人材定着につなぐ労働の質
309	2015年12月	豊かさと豊かさのモノサシを考える
310	2016年1月	希望としての定常型社会～成長戦略への対抗軸を求めて～
311	2016年2月	底上げ底支えの賃上げ実現へ
312	2016年3月	これからの高齢者雇用
313	2016年4月	お互いが理解し合える社会を目指して
314	2016年5月	子ども子育て支援の最前線
315	2016年6月	事業再編に対する労働法制の整備～積み残される課題～
316	2016年7・8月	これからの時代の職業能力開発・キャリア形成について考える
317	2016年9月	誰もが陥りかねない高齢期の貧困
318	2016年10月	東アジア社会政策の転換－選別主義から普遍主義へ？

(2) ホームページによる内外への情報発信の充実強化

連合総研ホームページを適時にリニューアルし、研究報告書概要、アンケート調査結果の紹介など、タイムリーな情報発信、内容の一層の充実に務めている。

なお、ホームページへの累積アクセス数は、2015年10月から2016年9月までの1年間で32,445件(前年比9.8%増)であった。

また、より透明性の高い公益法人運営の原則に則り、当財団に関する所定事項の開示をホームページで実施した。

(3) 新聞、雑誌等で取り上げられた連合総研の調査研究活動

新聞、専門雑誌等で取り上げられた調査・研究成果の主なものは、以下の合計17件であった。(2015年10月～2016年10月末)

No.	掲載日	新聞・雑誌等	掲載記事見出し	紹介された調査研究
1	2015年10月10日	東洋経済オンライン	中年フリーターにあまるにも残酷な現実／就職氷河期世代が今、割を食わされている	非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査
2	2015年10月17日	週刊東洋経済	「特集 絶望の非正規」データが物語る 中年フリーター273万人の実態	同上
3	2015年12月13日	山陰中央新報	仕事、生活バランスは？／水無田さん招きシンポ	次代につなぐ「しごと」と「くらし」シンポジウム

4	2015年12月26日	信濃毎日新聞<夕刊>	申告しづらい サービス残業 経験者の理由で最多 / 「労組がしつかりチェックを」	第30回勤労者短観
5	2015年12月26日	日経新聞<夕刊>	サービス残業 35%経験、連合総研、「申告しづらい」多く	同上
6	2016年1月15日	朝日新聞	非正規の人2割「食費回数減らした」医療費切り詰めも 連合総研	非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査
7	2016年1月19日	日経新聞(夕刊)	非正規労働2割、食事回数減、生活苦で連合調査	同上
8	2016年1月21日	朝日新聞<天声人語>	日本で世界で格差が拡大	同上
9	2016年2月2日	日経新聞(経済教室)	企業の将来期待改善カギ / 経済教室 / 賃上げ 3 巡目の論点(上) 小峰隆夫法政大学教授	賃金データ検討WG報告(賃上げ実態2015)
10	2016年2月2日	日経新聞(夕刊)	小中教員、13時間労働、1日平均	教職員の働き方・労働時間調査
11	2016年5月11日	日経新聞	私生活の充実難しく、6割希望でも実現は37%	第31回勤労者短観
12	2016年6月6日	毎日新聞(夕刊)	非正規 老後不安76%	同上
13	2016年7月5日	山陰中央新報	仕事や暮らし意識分析 / しまね生活白書2015完成 / 連合など調査 / 政策提言活動へ	次代につなぐ「しごと」と「くらし」石川プロジェクト
14	2016年10月24日	労働新聞	フルタイム非正規月額2,092円 / 正規のおよそ4割	第18回労働組合費調査
15	2016年10月29日	朝日新聞	「勤め先ブラック」4人に1人	第32回勤労者短観
16	2016年10月29日	日経新聞	「うちはブラック企業」24%	同上
17	2016年10月29日	毎日新聞	サービス残業:「した」過去最高38%	同上

4. 所内研究成果報告検討会

2015年10月以降に発表した研究成果・終了研究(6研究)、および現在進行中・未報告の研究委員会(9研究)の途中経過について報告し、今後の調査研究の課題につなげるために所内研究成果報告検討会を2016年6月8日に実施した。

【終了研究委員会】

- ① 経済・社会・労働の中期ビジョンに関する研究(報告:小島副所長)【コメント:黒田主任研究員】
- ② 次代につなぐ「しごと」と「くらし」プロジェクト(伊東主任研究員)【柳研究員】
- ③ 住民自治と社会福祉のあり方に関する研究(前田藍研究員)【河越主任研究員】
- ④ 労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究(早川主任研究員)【前田(克)研究員】
- ⑤ 労働者教育のあり方に関する研究(江森主任研究員)【麻生主任研究員】
- ⑥ 派遣労働における集団的労使関係に関する調査研究(中村主任研究員)【杉山主任研究員】

【進行中・未報告の研究委員会】

- ⑦ 21世紀の労働組合活動Ⅳ労働組合の職場活動(早川主任研究員)
- ⑧ 雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究(早川主任研究員)
- ⑨ 日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究(麻生主任研究員)
- ⑩ 連帯共助のための社会再編に関する研究(30周年記念PJ)(麻生主任研究員)

- ⑪ 日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究（杉山主任研究員）
 - ⑫ 就職氷河期世代研究会（江森主任研究員）
 - ⑬ 連合の春闘結果集計データに見る賃上げの実態（河越主任研究員）
 - ⑭ 経済社会研究委員会(2016年10月に向けて)（河越主任研究員）
 - ⑮ 勤労者短観第32回調査の実施について（黒田主任研究員）
- ＜フリーディスカッション＞
- 講評・閉会（中城所長）

5. 賛助会員制度

2016年9月末現在の賛助会員数は以下のとおり。

	合計会員数	349口 (-5)
	個人会員	97口 (-7)
	団体会員	252口 (+2)

※（ ）は前年度（2015年9月末）からの増減数

Ⅲ. 運営活動

1. 理事会・評議員会

○第24回理事会＜書面決議＞

- ・決議日：2015年11月10日
- ・議事

決議事項 第13回定時評議員会招集の件
2014年度事業報告・決算報告の承認

○第13回定時評議員会・第25回理事会

- ・開催日：2015年11月25日
- ・開催場所：連合会館3階AB会議室
- ・議事

＜第13回定時評議員会＞

- 第1号議案 2014年度事業報告に関する件
- 第2号議案 2014年度決算報告に関する件
- 第3号議案 理事の一部選任に関する件
- 第4号議案 監事の一部選任に関する件
- 第5号議案 評議員の一部選任に関する件

＜第25回理事会＞

- 第1号議案 総務委員会委員の選任に関する件

○第26回理事会<書面決議>

- ・決議日：2016年9月7日
- ・議事
決議事項 第14回評議員会招集の件

○第27回定例理事会・第14回評議員会、第28回理事会

- ・開催日：2016年9月26日
- ・開催場所：連合会館3階AB会議室
- ・議事
<第27回定例理事会・第14回評議員会>
第1号議案 2016年度事業計画に関する件
第2号議案 2016年度収支予算に関する件
第3号議案 規則・規程の一部改正に関する件
第4号議案 役員報酬総額に関する件
第5号議案 理事の一部選任に関する件
第6号議案 評議員の一部選任に関する件
<第28回理事会>
第1号議案 総務委員会委員の選任に関する件

2. 総務委員会

○第8回総務委員会

- ・開催日：2015年11月20日
- ・開催場所：連合会館3階第1会議室
- ・議事：第13回定時評議員会・第25回理事会について

○第9回総務委員会

- ・開催日：2016年9月21日
- ・開催場所：連合会館3階第1会議室
- ・議事：(1) 第27回定例理事会・第14回評議員会、第28回理事会について
(2) 人事異動について

3. 研究活動に関する意見交換会

○連合本部事務局との意見交換会：2016年6月21日〔連合会館3階会議室〕

- ・内容：2016年度新規研究テーマについて
連合総研の研究活動および運営について

○連合三役会との政策懇談会：2016年7月12日〔連合会館8階三役会議室〕

- ・内容：2016年度新規研究テーマについて
連合総研の研究活動および運営について

○政策研究委員会：2016年7月27日〔連合総研会議室〕

- ・内容：2016年度新規研究テーマについて
連合総研の研究活動および運営について

○企画調整会議：2016年8月31日〔連合会館3階会議室〕

- ・内容：2016年度研究テーマについて

4. 労働関係シンクタンク交流フォーラム等他団体との交流

○2015年11月16日 金属労協（JCM）との政策懇談会 〔連合総研会議室〕

○2016年2月18日 第16回労働関係シンクタンク交流フォーラム
〔電機連合会館6階会議室〕

○2016年9月15日 労働政策研究・研修機構（JILPT）との意見交換会
〔連合総研会議室〕

5. ソーシャル・アジア・フォーラム事業の継続的発展

ソーシャル・アジア・フォーラムは、日本・韓国・台湾・中国の労使関係研究者、労働組合指導者が、個人参加方式を原則として毎年一堂に会し、社会的課題や労働問題に関する自由な討議と意見交換を目的として、1994年から継続的に開催されてきた。2016年10月（14～15日）、第20回フォーラムが東京で「東アジアにおける労働組合－高齢化・女性・貧困－」をテーマに開催され、約80名が参加した。日本側の報告者は、大槻奈巳・聖心女子大学教授（「日本における女性労働の現状と課題」）、矢木孝幸・電機連合書記次長（「電機連合における介護離職防止にむけた取り組み」）。

なお、2016年5月19日に、「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」運営委員会（第6回）を開催し、「支援する会」の代表世話人（氏家常雄・総評会館理事長、相原康伸・金属労協議長、古賀伸明・連合総研理事長）、運営委員・幹事の確認、第19回（台湾・台北）フォーラムの収支報告、第20回（東京）フォーラムへの支援金等について確認した。また、第20回（東京）フォーラムへの参加者を中心にして、2016年9月8日に事前学習会を開催した。

連合総研は、当フォーラムの日本側事務局、及び関係団体の協力で発足した「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」の事務局機能を中心的に担っている。

6. 海外研究機関、研究者との交流

- 2015年12月7日 ドイツのハルトムート・ザイフェルト氏（ハンスベックラー財団経済社会研究所上席研究員）を招いて、連合と共催でワークショップ「非正規雇用の増加 何が課題か ドイツと日本における政策の動向と労働組合の行動課題」を開催
- 2016年9月27日 JILAF 国際シンポジウム・パネラー（アメリカ、スイス、イスラエル）との意見交換
- 2016年9月28日 ドイツの経済社会研究所（WSI）の研究者（Nadine Absenger 氏）を招いて、連合を含めて意見交換会（テーマ：労働世界のデジタル化と労働法上の改革の必要性）を開催
- 2016年10月26日 ドイツ連邦共和国労働・社会政務次官（アネッテ・克蘭メ氏）の講演（「労働4.0」と労働の未来）と意見交換

7. 国際会議、海外調査への参加

- 2015年10月15～19日 第19回ソーシャル・アジア・フォーラム〔台湾・台北〕
派遣：中城所長、菅家専務理事、麻生主任研究員、杉山主任研究員
- 2016年8月29日～9月5日 国際比較調査（イギリス）
派遣：中村主任研究員、杉山主任研究員
- 2016年9月10～11日 第12回日中韓社会保障会議〔大分〕
派遣：小島副所長

IV. 総務関係

1. 所内会議・研究部門会議

原則として月2回開催した。

2. 活動の質的向上に向けた諸活動

- 所員一人ひとりのやりがいと能力の向上めざし、所内勉強会、研究成果報告会などの場で総括・意見交換を行うとともに、所内会議において、各委員会の運営、任務分担のあり方などについても議論を重ねてきた。
- また、研究委員会の運営において、従来以上に産別や地方連合の担当者および連合本部担当者との連携を強めてきた。
- 所員・研究員の勤務時間については、時間管理プロジェクトで定期的な実態把握を行い、問題点の改善に努めてきた。
- 「個人研究助成制度」や「学会参加への助成措置」などの制度対応も継続実施した。

3. 所内勉強等研鑽活動

2015年度は、所内研鑽の場として、所内研究員等が講師となり、以下のようなテーマで所内勉強会を開催した。

- ① 2015年10月14日「2016年度の経済見通し・シミュレーションについて」(河越主任研究員)
- ② 2015年11月11日「2015年ノーベル経済学賞受賞のアンガス・ディートン・米プリンストン大学教授の功績について」(河越主任研究員・黒田主任研究員)
- ③ 2015年12月9日「非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査について」(柳主任研究員)
- ④ 2016年1月13日「平成27年度雇用政策研究会報告書について」(黒田主任研究員)
- ⑤ 2016年2月10日「中小企業からみた日本経済の不条理について」(河越主任研究員)
- ⑥ 2016年3月9日「東日本大震災以降の火力発電の取組について」(前田(克)研究員)
- ⑦ 2016年4月13日「経済政策における合理性の前提について」(河越主任研究員)
- ⑧ 2016年5月18日「従業員の賃金満足感及び職務満足感を引き出す要因」(名古屋大学大学院研究科・鈴木晶貴氏(外部講師))
- ⑨ 2016年6月8日「最近の経済指標について」(河越主任研究員)
- ⑩ 2016年7月13日「消費者安全について」(尾原主任研究員)
- ⑪ 2016年9月14日「連合総研・経済情勢報告2016-2017について」(尾原主任研究員)
- ⑫ 2016年10月12日「2017年度の経済見通し・シミュレーションについて」(尾原主任研究員)

4. 各種インフラの整備とメンテナンス

「定款、規則・規程集」の一部改定版を発行するとともに、「業務細則」の随時メンテナンス、「DIO・報告書送付先名簿」の総合見直しなど各種インフラ整備とメンテナンスを行った。

5. 連合総研エコ・オフィス実践の取り組み

2015年4月～2016年3月における電力使用による年間のCO₂排出量は、前年比74.0% (15,081 kg)の結果となった。

6. 人事異動

＜退任＞	河越 正明	主任研究員	(2016年6月16日付、内閣府)
	江森 孝至	主任研究員	(2016年9月30日付、フード連合)
	早川 行雄	主任研究員	(2016年9月30日付、JAM)

<就 任>黒田 啓太 主任研究員 (2015年10月1日付、厚生労働省)
尾原 知明 主任研究員 (2016年6月17日付、内閣府)

<出 向>村岡 英 部長 (連合本部へ2016年10月17日付、連合総研)

【参考】2016年度調査研究活動一覧

No.	研究委員会名称	研究期間	事務局担当
1	連帯・共助のための社会再編に関する研究委員会	2015年4月～2017年3月	麻生、中村、伊東、前田(藍)
2	勤労者短観特別分析委員会	2015年9月～2017年3月	柳、麻生、杉山、黒田
3	国際比較調査(～雇用の多様化に対する労働組合の取り組み～) 非正規労働の現状と労働組合の対応に関する国際比較調査委員会	2015年10月～2017年3月	中村、杉山、黒田
4	経済社会研究委員会	2016年10月～2017年9月	尾原、麻生、中村、黒田、柳、前田(藍)
5	勤労者短観調査研究委員会 (所内プロジェクト)	2016年10月～2017年9月	(16年10月調査) 黒田、尾原、麻生、柳、前田(克) (17年4月調査) 柳、黒田、尾原、麻生、前田(克)
6	戦後労働運動の女性たち～闘いの歴史と未来への提言に関する調査研究委員会	2015年10月～2017年9月	伊東、麻生、杉山、前田(藍)
7	地方連合・地域協議会の組織と活動に関する調査研究	2016年10月～2017年9月	中村、柳、前田(克)、前田(藍)
8	「曖昧な雇用関係」の実態と課題に関する調査研究	2016年10月～2017年9月	黒田、尾原、柳、前田(藍)
9	IOTやAIの普及と労働のあり方に関する調査研究	2016年10月～2017年9月	杉山、伊東、中村、前田(克)

以上